

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	41,926	34,735	164,733
経常利益(百万円)	3,759	2,182	12,413
四半期(当期)純利益(百万円)	2,578	631	6,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,222	2,492	4,624
純資産額(百万円)	100,503	101,190	99,870
総資産額(百万円)	131,295	135,192	134,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	39.42	9.74	101.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	62.6	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,347	1,798	18,872
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,189	323	8,448
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	632	792	1,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,578	33,916	32,663

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

5. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は34,735百万円と前年同四半期に比べ7,191百万円の減収（前年同四半期比17.2%減）となりました。営業利益は1,979百万円（同46.4%減）、経常利益2,182百万円（同41.9%減）、四半期純利益は631百万円（同75.5%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本（売上）

震災影響による四輪車メーカー各社の大幅減産により、7,446百万円と前年同期に比べ41.8%の減収となりました。

（営業損益）

原価低減効果はあったものの、震災による減収影響により、営業損失1,005百万円（前年同期は営業利益1,042百万円）となりました。

北米（売上）

震災影響による四輪車メーカーの大幅減産と為替影響により、5,298百万円と前年同期に比べ41.1%の減収となりました。

（営業損益）

原価低減効果はあったものの、震災による減収影響及び円高による為替影響などにより、営業損失148百万円（前年同期は営業利益160百万円）となりました。

アジア（売上）

インドネシア・中国・タイ・ベトナム市場の好調による二輪車・四輪車メーカー各社の増産効果により、円高による為替影響はあったものの17,533百万円と前年同期に比べ9.0%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収に伴う利益の増加及び原価低減効果などにより、2,275百万円と前年同期に比べ409百万円の増益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル市場の好調により二輪車メーカー各社の増産効果により4,458百万円と前年同期に比べ10.0%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収に伴う利益の増加により、546百万円と前年同期に比べ5百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比1,253百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には33,916百万円（前年同四半期末は27,578百万円）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,798百万円の資金（前年同四半期は4,347百万円の収入）を得ております。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、323百万円の支出（前年同四半期は1,189百万円の支出）となっております。これは主に設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、792百万円の支出（前年同四半期は632百万円の支出）となっております。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,433百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,886,700	648,867	-
単元未満株式	普通株式 22,543	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	648,867	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	62,500	-	62,500	0.10
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	466,900	-	466,900	0.71
計	-	542,900	-	542,900	0.83

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式は389,968株であります。また、この他に当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「E S O P(従業員持株会発展型プラン)」導入において設定した信託口所有の当社株式が438,800株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	34,159
受取手形及び売掛金	22,119	21,316
有価証券	2,021	2,000
商品及び製品	4,114	3,633
仕掛品	2,161	2,125
原材料及び貯蔵品	11,600	11,669
その他	3,762	3,947
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	78,938	78,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,760	9,876
機械装置及び運搬具(純額)	20,870	21,281
工具、器具及び備品(純額)	1,589	1,623
土地	5,466	5,546
リース資産(純額)	392	376
建設仮勘定	2,932	2,861
有形固定資産合計	41,008	41,563
無形固定資産	899	915
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	12,884
その他	1,066	1,033
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	14,072	13,880
固定資産合計	55,978	56,358
資産合計	134,917	135,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	15,619
短期借入金	2,779	3,187
未払金	4,465	5,639
未払法人税等	787	918
引当金	90	36
その他	3,210	2,641
流動負債合計	28,911	28,039
固定負債		
退職給付引当金	1,473	1,445
その他の引当金	17	-
資産除去債務	49	49
その他	4,596	4,468
固定負債合計	6,136	5,963
負債合計	35,047	34,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	82,841
自己株式	771	1,161
株主資本合計	89,334	88,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	5,374
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	10,159	9,512
その他の包括利益累計額合計	4,729	4,138
少数株主持分	15,264	16,534
純資産合計	99,870	101,190
負債純資産合計	134,917	135,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	41,926	34,735
売上原価	35,921	30,578
売上総利益	6,005	4,158
販売費及び一般管理費	2,316	2,179
営業利益	3,689	1,979
営業外収益		
受取利息	131	188
受取配当金	56	60
為替差益	-	139
雑収入	87	135
営業外収益合計	275	522
営業外費用		
支払利息	13	17
持分法による投資損失	65	272
為替差損	79	-
雑支出	48	30
営業外費用合計	205	319
経常利益	3,759	2,182
特別利益		
固定資産売却益	2	6
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	30	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
災害による損失	-	127
特別損失合計	73	129
税金等調整前四半期純利益	3,695	2,060
法人税等	545	540
少数株主損益調整前四半期純利益	3,149	1,520
少数株主利益	572	889
四半期純利益	2,578	631

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,149	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	57
繰延ヘッジ損益	37	-
為替換算調整勘定	465	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	42	15
その他の包括利益合計	927	972
四半期包括利益	2,222	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	1,223
少数株主に係る四半期包括利益	985	1,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,695	2,060
減価償却費	2,128	1,914
売上債権の増減額(は増加)	1,854	1,016
たな卸資産の増減額(は増加)	744	580
仕入債務の増減額(は減少)	480	2,138
未払金の増減額(は減少)	13	606
その他	848	718
小計	4,357	2,108
利息及び配当金の受取額	196	249
利息の支払額	13	17
法人税等の支払額	194	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	297
有価証券の売却による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,475	2,528
有形固定資産の売却による収入	56	114
投資有価証券の取得による支出	1	201
その他	69	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145	444
配当金の支払額	458	779
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	-	430
その他	30	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	792
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,956	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,578	33,916

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 NISSIN SHOWA UK LTD. 165百万円 計 165百万円
2. 受取手形裏書譲渡高は、1百万円であります。	2. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 27,784	現金及び預金勘定 34,159
預入期間が3か月を超える定期預金 261	預入期間が3か月を超える定期預金 243
有価証券勘定の内短期投資 56	
現金及び現金同等物 27,578	現金及び現金同等物 33,916

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	458	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	12,793	8,993	16,088	4,053	41,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,511	116	997	36	10,660
計	22,304	9,109	17,085	4,089	52,586
セグメント利益	1,042	160	1,866	542	3,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,610
セグメント間取引消去	80
四半期連結損益計算書の営業利益	3,689

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	7,446	5,298	17,533	4,458	34,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,903	10	1,201	14	8,128
計	14,349	5,308	18,735	4,472	42,864
セグメント利益又は 損失（ ）	1,005	148	2,275	546	1,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,669
セグメント間取引消去	310
四半期連結損益計算書の営業利益	1,979

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要な金融商品であるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっているデリバティブ取引は、該当事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円42銭	9円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,578	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,578	631
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,384	64,803

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、前期(平成23年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。